

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 12日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL http://www.aica.co.jp)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 常務取締役 経理 審査統括部長

氏名 渡辺 修

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 15年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	79,678	0.5	8,186	11.8	8,257	10.5
14年 3月期	79,317	2.3	7,322	0.8	7,475	0.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,830	18.2	55.69	-	8.8	12.1	10.4
14年 3月期	3,239	23.3	46.56	-	7.7	10.5	9.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 67,712,565株 14年 3月期 69,579,736株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	68,685	43,909	63.9	659.94
14年 3月期	68,091	42,717	62.7	623.85

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 66,445,937株 14年 3月期 68,472,998株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,056	2,748	2,434	10,997
14年 3月期	7,285	2,261	4,268	12,167

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 3社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2.平成16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	3,800	1,950
通期	84,500	8,600	4,300

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 63円96銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイカ工業株式会社（当社）及び子会社 9 社、関連会社 1 社により構成されており、化成品、化粧板、住器建材、電子、その他の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成品	外装・内装仕上塗材、 塗床・壁材、各種接着剤	当社、ガンツ化成(株)、大日本色材工業(株)、 アイカインドネシア社
化粧板	メラミン化粧板、化粧合板	当社、アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社、 テクノウッド社、マイカラミネ-ト社
住器建材	玄関・室内用ドア、 インテリア建材、カウンタ-、 収納扉、不燃化粧材	当社、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、 アイカインドネシア社
電子	プリント配線板 電子システム商品	当社、アイカ電子(株)、アイカエレテック(株)
その他	保存剤・他	ガンツ化成(株)

関係会社の状況

連結子会社

平成15年3月31日現在

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割 合		関 係 内 容				摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員 兼 任	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
アイカインテリア工業(株)	愛知県小牧市	75,000	住 器 建 材	100.00		1		化粧板の二次 加工委託	生産設備及び 土地の一部賃貸	
アイカハリマ工業(株)	兵庫県加西市	72,000	化 粧 板 、 住 器 建 材	95.14		3		化粧板、住器建 材の製造委託		
アイカ電子(株)	岐阜県 恵那郡山岡町	70,000	電 子	100.00		1	貸付金 100,000	プリント配線板 の製造委託	生産設備及び 土地・建物の 一式賃貸	
ガンツ化成(株)	大阪市中央区	270,000	化成品、その他	72.97		2		化成品の 製造委託		
大日本色材工業(株)	東京都練馬区	100,000	化 成 品	99.87		2		化成品の 製造委託		
アイカインドネシア社	インドネシア国	3,950千米ドル	化成品、化粧板、 住 器 建 材	48.71			貸付金 260,000	化成品、化粧板、 住器建材の 製造委託		
テクノウッド社	インドネシア国	3,000千米ドル	化 粧 板	86.00				化粧板の 製造委託		

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社の議決権所有割合は、全て直接所有であり間接所有はありません。
 3. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. 上記子会社は、連結財務諸表の売上高に占める当該子会社の売上高の割合が、10%以下であり主要な損益情報は開示していません。
 5. アイカインドネシア社は、持分は100分の50以下であるが実質的に支配しているため子会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「21世紀に真にお客さまに選ばれる企業集団——グッドカンパニ——」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」をはかり、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メカとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり8円（普通配当7円50銭・特別配当50銭）とする予定であります。既の実施済の中間配当金1株当たり6円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり前期の13円から1円50銭増配し14円50銭となります。

また、当社は配当のほか資本効率の向上を通じた株主利益の増加などを目的として、継続的に自己株式の取得を実施しており、平成12年3月期から当期末までの累計で6,746千株の自己株式を取得しております（うち3,423千株は消却済）。今後も一層の資本効率向上、株主利益増加を進めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させるとともに、当社株式の長期安定的な株式保有を促進する有用な施策であると考えております。

今後につきましては、当社株式の流動性や投資単位の引き下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、株主利益の視点で対処していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、連結重視の視点からグループ総合力の強化と重点事業分野への経営資源を効果的に投入し、更なる事業の拡大をはかってまいります。

当期におきましては、グループの生産効率を高めることを目的として、平成14年4月1日に、当社の100%出資子会社であるアイカ電子株式会社が当社の100%出資子会社であるアイカクリット株式会社を吸収合併いたしました。また平成14年10月1日付けで、アイカ中国株式会社を当社が吸収合併いたしました。

一方、平成14年11月29日には、化成品事業強化のため大日本色材工業株式会社の株式の約99.9%を三菱化学産資株式会社から取得し連結子会社といたしました。またアイカ住設株式会社は、平成15年3月31日付けで出資比率を58.2%から14.8%とし連結対象からはずしました。

今後も、環境変化に対応して常に経営革新を行いコストダウンや業務の効率化に不断の努力を傾注するとともに、既存事業とのシナジー効果が発揮できるM&Aや業務提携を積極的に進め、企業価値の最大化を達成していく所存です。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も企業を取り巻く環境は厳しさを増し、また急激に変化していくと予想されますが、厳しい経営環境のなかで競争力が発揮できるよう、積極的に変革していくとともにメーカーの原点である「お客様に喜ばれるモノづくり」に立ち返り、新商品の積極的かつスピーディーな上市と価格競争力の実現をアイカグループあげて取り組み、長期的な企業価値の増大に努めてまいります。

また、企業倫理に反する不祥事が多発しておりますが、企業倫理に反することが企業の存続を危うくすることを強く意識し、社員の基本的な心構え・行動指針を「アイカ社員の行動指針」として明文化致しました。これを社内で徹底し実践することで順法経営に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社におけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、『役割と責任の明確化によるスピーディーな意志決定』と『情報開示』であると考えております。

役割と責任については、意志決定を迅速に行うとともに顧客満足度向上とスピード経営を進めることを目的に、平成14年4月より「カンパニー制」に移行いたしました。また同時に、経営方針および重要な業務執行の意志決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化をはかるため、執行役員制度も導入致しております。

一方、情報開示につきましては、従来より株主の皆様や投資家の方々などに対しては積極的にIR活動を進め、会社状況の情報提供を継続して行っております。特に定時株主総会につきましては、平成13年3月期の定時株主総会より新川本社にて実施し、画像による営業概況報告を実施するとともに株主の皆様と直接話をする機会と当社商品をより知っていただくために「スペース」(ショールーム)での見学会も開催いたしております。

今後も広報活動の充実・強化によって多くの方に当社をより深く理解していただく機会を増やしてまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意志決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名で構成しており、このうち2名は非常勤の社外監査役であります。また、2名の常勤監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。
- 当社は、証券取引法及び商法等の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより会計監査を受けております。当社と監査法人又は関与社員との間には、特別の利害関係はなく、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。
- 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、企業経営及び日常の業務に関して法律面のコントロール機能が働くようにしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役、及びその近親者が取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当社の出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定する定時の取締役会を毎月1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映させています。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

全般の状況

・売上高	:	79,678	百万円	(前期比、	0.5 %増)
・営業利益	:	8,186	百万円	(同、	11.8 %増)
・経常利益	:	8,257	百万円	(同、	10.5 %増)
・当期純利益	:	3,830	百万円	(同、	18.2 %増)
・1株当たり当期純利益	:	55.69	円	(同、	9.13 円増)
・ROE	:	8.8	%	(同、	1.1 ポイント増)

当期におけるわが国経済は、不良債権処理やデフレ対策が進まず株価が下落し、設備投資や個人消費も依然低調で、景気は横ばい状態のまま推移いたしました。

住宅関連業界は、長引く景気低迷下で雇用・所得環境の改善がみられず、先行き不透明感から住宅投資が一段と冷え込むなどたいへん厳しい事業環境にありました。

このような状況にあって、当社は、CS（顧客満足度）の向上とスピード経営に徹するため社内カンパニー制を導入いたしました。また、競争力強化のため、海外においては生産設備の増強や高い経済成長が続く中国（上海市）に事務所を開設するなどグローバル化に取り組みました。国内においては、競争力強化とグループ経営効率化のため連結対象子会社であるアイカ電子株式会社とアイカテクノプリント株式会社の合併、アイカ中国株式会社の吸収合併、アイカ住設株式会社への出資比率を58.2%から14.8%とし連結子会社の対象からはずす一方、大日本色材工業株式会社の株式99.9%を取得し傘下におさめました。

以上の結果、当期の売上高は79,678百万円（前期比0.5%増）、営業利益は8,186百万円（前期比11.8%増）、経常利益は8,257百万円（前年同期比10.5%増）、当期純利益は3,830百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は55.69円となり、ROEは8.8%（前期比1.1ポイント増）となりました。

当期の部門別の状況

<化成品部門>

接着剤系商品は、早くから環境にやさしい商品の開発に取り組んできたのが奏効し、昨年改正された建築基準法が本年7月から施行されるにあたり、環境配慮型の接着剤が市場にいち早く認知されました。また、各種不燃建材施工用の弾性シリコン接着剤もその機能が認められ、売上に寄与しました。樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材の性能・意匠・素材感が高く評価され、一般住宅向けの新工法と相俟って売上げ拡大につながるとともに店舗や公共施設等へも広く採用されました。

さらに、下期より新たに大日本色材工業株式会社が当社グループに加わりました。

このような結果、当部門の売上高は22,183百万円（前期比15.7%増）となりました。

<化粧板部門>

化粧板の主力市場である商業施設の業態の多様化と差別化が進むなか、メラミン化粧板を核に、意匠と機能を強化した新商品を連続的に市場に投入するとともに周辺商品のアイテムの充実に努めた結果、新たな市場と顧客を開拓することができました。また、環境配慮型商品は市場の高い評価を得て、医療施設をはじめ介護老人保健施設や学校、集合住宅、公共施設などで多数採用され売上を伸ばすことができました。

このような結果、当部門の売上高は 24,301 百万円（前期比 7.1%増）となりました。

<住器建材部門>

不燃化粧材は、新築・リフォーム市場の幅広い用途に対応できるよう販売チャネルを広げ、売上を大きく伸ばすことができました。また、インテリア建材は、新しいデザイン・環境対応が顧客ニーズにマッチし、集合住宅や戸建住宅に多数採用されました。一方、カウンターについては、表面の意匠、機能などの開発で新商品を市場に多数投入しましたが、既存商品の低迷をカバーすることはできませんでした。

このような結果、当部門の売上高は 27,878 百万円（前期比 3.5%増）となりました。

<電子部門>

多層プリント配線板は、電子機器メーカーのグローバル調達、商品の短命化が進むなか、短納期で高精度・高難度の試作開発品に対処するため、高速伝送技術や電磁波障害対応技術のレベルアップをはかった結果、通信・計測・画像処理分野を中心に高い評価を得て、新たな顧客を開拓することができましたが、売上を伸ばすには至りませんでした。また、電子システム商品は、事業内容を見直し、採算性の悪い商品の受注を止め、当社が強みを持つプリント配線板事業につながる分野に特化したため、売上は大きく減少しました。

このような結果、当部門の売上高は 4,075 百万円（前期比 52.6%減）となりました。

<その他>

当部門の売上高は 1,239 百万円（前期比 35.2%減）となりました。

（単位：百万円）

部門	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
化成品	19,177	24.2 %	22,183	27.8 %
化粧板	22,699	28.6	24,301	30.5
住器建材	26,935	34.0	27,878	35.0
電子	8,592	10.8	4,075	5.1
その他	1,912	2.4	1,239	1.6
計	79,317	100.0	79,678	100.0

次期の見通し

< 次期の業績見通し >

今後の見通しにつきましては、アメリカの景気停滞やヨーロッパの景気後退懸念などの影響により世界経済の先行きが不透明であり、また、わが国において山積する諸問題も早急には解決の糸口が見出せないものと思われまます。

このような状況のなか、当社は、市場ニーズを先取りした事業展開をまいります。

その一環として環境経営に積極的に取り組み、環境と健康にやさしい商品の開発を強化すると同時に、品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムを全営業店所および関係会社へ拡大し、環境経営の基盤をより強固なものにします。また、経済成長がめざましい中国に生産工場の建設を進める一方、人材育成・意識改革・行動変革のための新人事システムの構築、確定拠出年金などの導入による退職金制度の見直しをはかり、業績向上に鋭意努めてまいります。

以上により通期の業績見通しを次の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期 比増減率	営業利益	前年同期 比増減率	経常利益	前年同期 比増減率	当期純利益	前年同期 比増減率
中間期	40,000	7.4%	3,800	2.4%	3,800	1.0%	1,950	1.2%
通期	84,500	6.1%	8,600	5.1%	8,600	4.1%	4,300	12.3%

< 事業別売上高見通し >

事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

部 門	上 期			下 期			通 期		
	金額	構成比	前年同期 比増減率	金額	構成比	前年同期 比増減率	金額	構成比	前年同期 比増減率
化成品	11,500	28.8 %	15.6%	12,800	28.8 %	4.6%	24,300	28.8%	9.5%
化粧板	11,700	29.2	1.7	13,400	30.1	4.8	25,100	29.7	3.3
住器建材	14,000	35.0	7.0	15,600	35.0	5.4	29,600	35.0	6.2
電 子	2,150	5.4	1.7	2,050	4.6	4.5	4,200	5.0	3.1
そ の 他	650	1.6	9.2	650	1.5	0.8	1,300	1.5	4.9
計	40,000	100.0	7.4	44,500	100.0	4.9	84,500	100.0	6.1

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フロー - の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	111 億 5 千万円	121 億 6 千 7 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー -	72 億 8 千 5 百万円	40 億 5 千 6 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー -	22 億 6 千 1 百万円	27 億 4 千 8 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー -	42 億 6 千 8 百万円	24 億 3 千 4 百万円
現金及び現金同等物にかかる換算差額	4 千 1 百万円	4 千 3 百万円
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2 億 2 千万円	-
現金及び現金同等物の期末残高	121 億 6 千 7 百万円	109 億 9 千 7 百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に対し 3,228 百万円減少し 4,056 百万円となりました。この主たる要因は税金等調整前当期純利益が 7,232 百万円、減価償却費が 1,815 百万円とキャッシュが増加したものの、売上債権の増加により 704 百万円、仕入債務の減少により 1,909 百万円キャッシュが減少するとともに、法人税等の支払額で 2,716 百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,748 百万円となり前連結会計年度に対し 486 百万円増加しました。この主たる要因は有形固定資産の取得による支出 2,141 百万円、投資有価証券の取得による支出 325 百万円および新規連結会社である大日本色材工業の株式購入による支出 488 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,434 百万円となり前連結会計年度に対し 1,833 百万円減少しました。この主たる要因は自己株式の取得による支出 1,526 百万円及び配当金の支払額 888 百万円等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 1,170 百万円減少し、期末残高は 10,997 百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	46,264,420	67.9	47,221,912	68.8	957,492
現金及び預金	12,167,827		11,022,349		1,145,478
受取手形及び売掛金	29,206,400		30,665,284		1,458,884
有価証券	-		20,100		20,100
たな卸資産	3,901,429		4,125,185		223,756
繰延税金資産	463,909		701,448		237,538
その他	685,550		830,001		144,451
貸倒引当金	160,697		142,457		18,239
固定資産	21,827,254	32.1	21,463,912	31.2	363,342
有形固定資産	15,473,287	22.7	15,481,077	22.5	7,789
建物及び構築物	5,894,347		6,093,460		199,112
機械装置及び運搬具	4,004,823		3,760,671		244,152
工具、器具及び備品	659,455		714,481		55,025
土地	4,394,485		4,668,699		274,214
建設仮勘定	520,174		243,763		276,410
無形固定資産	780,135	1.2	1,051,767	1.5	271,631
連結調整勘定	311,921		617,119		305,197
その他	468,213		434,647		33,565
投資その他の資産	5,573,831	8.2	4,931,067	7.2	642,763
投資有価証券	3,992,866		3,379,119		613,747
長期貸付金	36,238		39,753		3,514
繰延税金資産	863,662		881,107		17,444
その他	760,968		700,196		60,771
貸倒引当金	79,905		69,109		10,795
資産合計	68,091,674	100.0	68,685,824	100.0	594,150

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	23,505,703	34.5	23,095,849	33.6	409,853
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	14,820,930		13,699,140		1,121,789
短 期 借 入 金	3,720,903		4,453,529		732,626
一 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	169,203		44,000		125,203
未 払 法 人 税 等	1,308,200		2,104,034		795,833
未 払 消 費 税	331,507		195,100		136,407
賞 与 引 当 金	1,083,124		1,000,136		82,987
そ の 他	2,071,833		1,599,907		471,925
固 定 負 債	1,014,481	1.5	896,778	1.3	117,702
長 期 借 入 金	100,614		54,000		46,614
繰 延 税 金 負 債	64,927		55,293		9,633
退 職 給 付 引 当 金	527,029		478,934		48,095
役 員 退 職 引 当 金	237,206		196,005		41,200
そ の 他	84,704		112,545		27,841
負 債 合 計	24,520,185	36.0	23,992,628	34.9	527,556
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	854,403	1.3	783,745	1.2	70,658
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,891,708	14.5	-	-	9,891,708
資 本 準 備 金	13,277,609	19.5	-	-	13,277,609
連 結 剰 余 金	20,354,807	29.9	-	-	20,354,807
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	121,920	0.2	-	-	121,920
為 替 換 算 調 整 勘 定	81,496	0.1	-	-	81,496
自 己 株 式	1,010,457	1.5	-	-	1,010,457
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	9,891,708	14.4	9,891,708
資 本 剰 余 金	-	-	13,277,609	19.3	13,277,609
利 益 剰 余 金	-	-	23,211,181	33.8	23,211,181
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	38,431	0.1	38,431
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	27,764	0.0	27,764
自 己 株 式	-	-	2,537,244	3.7	2,537,244
資 本 合 計	42,717,085	62.7	43,909,450	63.9	1,192,365
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	68,091,674	100.0	68,685,824	100.0	594,150

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)		増減 (印減) 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高		79,317,619	100.0	79,678,232	100.0	360,613
売 上 原 価		59,143,271	74.6	57,691,924	72.4	1,451,347
売 上 総 利 益		20,174,347	25.4	21,986,308	27.6	1,811,961
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,852,009	16.2	13,799,763	17.3	947,753
営 業 利 益		7,322,337	9.2	8,186,545	10.3	864,207
営 業 外 収 益		295,705	0.4	226,694	0.3	69,011
受 取 利 息		19,004		21,131		2,126
受 取 配 当 金		40,825		42,436		1,610
機 械 等 賃 貸 料		19,443		22,040		2,596
保 険 積 立 金 解 約 益		61,549		-		61,549
為 替 差 益		35,359		-		35,359
仕 入 割 引		36,507		47,231		10,723
そ の 他		83,015		93,854		10,839
営 業 外 費 用		142,737	0.2	155,396	0.2	12,659
支 払 利 息		75,080		59,488		15,592
土 壌 地 下 水 環 境 調 査 料		-		23,065		23,065
そ の 他		67,656		72,843		5,187
経 常 利 益		7,475,305	9.4	8,257,842	10.4	782,536
特 別 利 益		231,078	0.3	104,742	0.1	126,335
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額		120,054		65,952		54,102
固 定 資 産 売 却 益		66,281		1,395		64,886
投 資 有 価 証 券 売 却 益		12,293		31,407		19,113
そ の 他		32,447		5,987		26,459
特 別 損 失		2,017,362	2.5	1,129,965	1.4	887,396
固 定 資 産 売 却 損		5,774		23,414		17,639
固 定 資 産 処 分 損		193,484		371,628		178,143
投 資 有 価 証 券 売 却 損		317,919		41,740		276,179
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,211,798		503,331		708,467
役 員 退 職 慰 労 金		115,730		65,720		50,010
関 係 会 社 株 式 売 却 損		-		46,248		46,248
そ の 他		172,655		77,883		94,771
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,689,021	7.2	7,232,619	9.1	1,543,597
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,638,746	3.3	3,492,565	4.4	853,818
法 人 税 等 調 整 額		263,579	0.3	199,106	0.2	64,473
少 数 株 主 利 益		74,210	0.1	109,012	0.1	34,802
当 期 純 利 益		3,239,644	4.1	3,830,148	4.8	590,504

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平 成 13 年 4 月 1 日) (至 平 成 14 年 3 月 31 日)	(自 平 成 14 年 4 月 1 日) (至 平 成 15 年 3 月 31 日)
.連結剰余金期首残高		18,106,734	-
.連結剰余金減少高		991,571	-
連結子会社増加による 剰余金減少高		2,325	-
連結子会社合併による 剰余金減少高		26,745	-
配 当 金		908,553	-
役 員 賞 与		53,947	-
.当期純利益		3,239,644	-
.連結剰余金期末残高		20,354,807	-
(資 本 剰 余 金 の 部)			
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高			
1. 資 本 準 備 金 期 首 残 高		-	13,277,609
. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		-	13,277,609
(利 益 剰 余 金 の 部)			
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高			
1. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-	20,354,807
. 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1. 当 期 純 利 益		-	3,830,148
. 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1. 配 当 金		-	888,675
2. 役 員 賞 与		-	54,501
3. 連 結 子 会 社 売 却 に よ る 減 少 高		-	30,597
. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		-	23,211,181

(4)連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		5,689,021		7,232,619	
減価償却費		1,880,657		1,815,341	
連結調整勘定償却額		66,251		129,079	
投資有価証券評価損		1,211,798		503,331	
貸倒引当金の増減額		229,410		37,880	
賞与引当金の増減額		48,631		90,413	
退職給付引当金の増減額		335,278		339,057	
役員退職引当金の増減額		81,059		40,782	
受取利息及び配当金		60,043		63,567	
支払利息		75,080		59,488	
固定資産売却益		68,140		1,395	
固定資産売却損		5,774		23,414	
固定資産処分損		193,484		371,628	
投資有価証券売却損		317,919		41,740	
関係会社株式売却損				46,248	
投資有価証券売却益		12,293		31,407	
長期営業債権の増減額		98,405		10,709	
売上債権の増減額		5,358,408		704,783	
たな卸資産の増減額		632,169		55,209	
その他流動資産の増減額		340,070		140,231	
仕入債務の増減額		4,325,865		1,909,448	
未払金の増減額		149,079		41,080	
その他流動負債の増減額		210,176		43,975	
その他		31,313		30,703	
小 計		10,317,746		6,765,070	
利息及び配当金の受取額		60,975		63,457	
利息の支払額		76,961		56,151	
法人税等の支払額		2,943,174		2,716,143	
その他		73,552			
営業活動によるキャッシュ・フロ -		7,285,033		4,056,233	

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロ -		
定期預金の払戻による収入	47,037	
有形固定資産の取得による支出	2,124,821	2,141,445
有形固定資産の売却による収入	155,720	51,910
無形固定資産の取得による支出	156,632	115,204
有価証券の取得による支出		299,500
投資有価証券の取得による支出	583,770	325,064
新規連結会社大日本色材工業(株)の取得による支出		488,641
新規連結会社アイカイト [®] ネア社の取得による支出	90,162	
有価証券の売却等による収入		300,151
投資有価証券の売却による収入	398,537	354,156
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		28,806
貸付による支出	21,200	123,616
貸付金の回収による収入	32,131	33,938
その他の	81,615	24,019
投資活動によるキャッシュ・フロ -	2,261,545	2,748,530
財務活動によるキャッシュ・フロ -		
短期借入金の純増減額	615,352	161,421
長期借入による収入	120,000	
長期借入金の返済による支出	1,883,913	171,818
自己株式の取得による支出	1,009,447	1,526,787
配当金の支払額	907,932	888,953
アイユニオン産業(株)の清算に伴う 少数株主への配当金の支払額	49,239	
少数株主への配当金の支払額	8,420	8,830
少数株主への株式の発行による収入	85,575	
財務活動によるキャッシュ・フロ -	4,268,730	2,434,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,509	43,214
現金及び現金同等物の増減額	796,267	1,170,478
現金及び現金同等物の期首残高	11,150,864	12,167,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220,696	
現金及び現金同等物の期末残高	12,167,827	10,997,349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：7社

アイカインテリア工業(株)、アイカ電子(株)、アイカハリマ工業(株)、ガンツ化成(株)、大日本色材工業(株)、アイカインドネシア社、テクノウッド社
大日本色材工業(株)については、当連結会計年度において当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、アイカテクノプリント(株)は、平成14年4月1日付でアイカ電子(株)と合併し、アイカ中国(株)は、平成14年10月1日付で当社と合併しており、また、アイカ住設(株)は平成15年3月31日付で株式を一部売却しているため、それぞれ連結の範囲から除外しております。ただし、アイカ中国(株)の平成14年4月1日から同年9月30日までの損益及びアイカ住設(株)の平成14年4月1日から平成15年3月31日の損益については、連結損益計算書に含めております。

非連結子会社：2社

非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

主要な非連結子会社は、アイカエレテック(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額は連結純損益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレテック(株)、マイカラミネ-ト社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度の末日が、連結決算日(3月31日)と異なる会社は大日本色材工業(株)(事業年度の末日2月28日)、アイカインドネシア社及びテクノウッド社(事業年度の末日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、大日本色材工業(株)の2月28日現在の財務諸表、アイカインドネシア社及びテクノウッド社の12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

其他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、当連結会計年度末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、従業員別の残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

役員退職引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、連結決算日現在の支給内規要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は
負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約
金利スワップ

外貨建予定取引
借入金金利

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジし、一部の変動金利型借入金に関しては金利スワップを付し金利変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理のみであり、金利スワップについては特例処理に該当するため、ヘッジ有効性は明らかであります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後 5 年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

従来、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は法人税法の規定に基づく定率法を採用していましたが、当連結会計年度から見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法に変更しております。

この変更は、電子事業生産体制の再構築を実施したことを契機に、減価償却方法の見直しを行った結果、設計・検査工程用機械装置は技術革新が極めて速いため耐用年数を3年に短縮することとしましたが、3年の定率法を採用することに伴い減価償却費の負担が歪曲化する可能性があるため、定額法を採用することで費用の期間配分をより適正に行うためのものであります。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は3,080千円多く、売上総利益、営業利益及び経常利益は295千円少なく、税金等調整前当期純利益は3,080千円少なく表示されております。

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表 資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた土壌地下水環境調査料は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に8,120千円含まれております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(単位：千円)		
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,889,904	27,876,272
2.非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券	613,660	613,660
3.担保資産		
建 物	110,006	236,773
土 地	303,616	663,616
投資有価証券	6,511	-
計	420,134	900,389
	上記については、短期借入金及び一年以内返済長期借入金785,000千円及び長期借入金20,000千円の担保に供しております。	上記については短期借入金1,200,000千円の担保に供しております。
4.受取手形割引残高	-	163,117
5.期末日満期手形の処理について		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度の末日は銀行休日のため、当該日満期手形が次のとおり残高に含まれております。		
受 取 手 形	1,599,377	-
支 払 手 形	601,198	-
設 備 支 払 手 形	47,613	-

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	(単位：千円) 当連結会計年度
1.研究開発費の総額		
一般管理費及び総製造費用に含まれる研究開発費	1,487,355	1,559,616
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	3,886,157	4,048,917
広告宣伝費	1,080,602	1,375,168
報酬給与及び賞与	3,177,595	3,645,833
役員退職引当金繰入額	43,190	40,018
賞与引当金繰入額	530,836	470,628
退職給付費用	166,648	162,304
福利厚生費	828,748	945,171
減価償却費	259,126	290,535
貸倒引当金繰入額	64,771	5,769
賃借料	512,322	483,112
連結調整勘定償却額	66,251	129,079
3.固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	-	1,395
土地	66,281	-
計	66,281	1,395
4.固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	-	3,599
機械装置及び運搬具	5,774	15,829
工具、器具及び備品	-	2,101
土地	-	1,884
計	5,774	23,414

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	12,167,827	11,022,349
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	-	25,000
現金及び現金同等物	12,167,827	10,997,349

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において株式の追加取得により新たにアイカインドネシア社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイカインドネシア社の取得価額とアイカインドネシア社株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

	（単位：千円）
流動資産	673,979
固定資産	287,230
連結調整勘定	194,001
流動負債	529,570
固定負債	43,085
為替換算調整勘定	1,351
少数株主持分	199,297
アイカインドネシア社株式の取得価額	384,610
アイカインドネシア社株式の既存取得分	154,587
アイカインドネシア社株式の追加取得価額	230,023
アイカインドネシア社現金及び現金同等物	139,860
差引：新規連結会社アイカインドネシア社の取得による支出	90,162

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において株式の取得により新たに大日本色材工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大日本色材工業(株)株式の取得価額と大日本色材工業(株)取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。

	（単位：千円）
流動資産	1,339,084
固定資産	815,392
連結調整勘定	434,276
流動負債	1,459,172
固定負債	474,313
少数株主持分	268
大日本色材工業(株)株式の取得価額	655,000
大日本色材工業(株)現金及び現金同等物	166,358
差引：新規連結会社大日本色材工業(株)の取得による支出	488,641

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において株式の売却によりアイカ住設(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアイカ住設株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

	（単位：千円）
流動資産	510,450
固定資産	342,953
流動負債	478,342
固定負債	39,003
少数株主持分	140,404
アイカ住設株式売却前アイカ工業持分相当額	195,652
アイカ住設株式期末保有分に係る持分相当額	49,784
アイカ住設株式売却分に係る持分相当額	145,868
関係会社株式売却損	46,248
アイカ住設株式の売却価額	99,620
アイカ住設現金及び現金同等物	70,813
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,806

(リ - ス取引関係)

(単位：千円)

リ - ス物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	62,639	29,866	32,773
工具、器具及び備品	1,008,192	482,705	525,486
合 計	1,070,831	512,572	558,259

(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(当連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	46,130	26,913	19,216
工具、器具及び備品	818,711	439,429	379,282
合 計	864,841	466,342	398,499

(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額		
1 年 内	193,381	160,686
1 年 超	364,878	237,812
合 計	558,259	398,499

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

支払リース料	229,846	195,813
減価償却費相当額	229,846	195,813

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価減	8,374	76,400
賞与引当金損金算入限度超過額	309,844	352,568
未払事業税否認額	115,968	179,284
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,534	52,048
退職給付引当金損金算入限度超過額	186,769	139,396
役員退職引当金否認額	98,772	79,349
税務上の繰越欠損金	93,341	84,329
投資有価証券評価損	587,975	756,905
未実現利益	31,703	34,187
その他	104,838	186,551

繰延税金資産小計	1,599,123	1,941,022
税効果未認識相当額	8,827	4,663
繰延税金資産中計	1,590,295	1,936,358

同一納税主体に係る繰延税金負債との相殺	262,723	353,803
---------------------	---------	---------

繰延税金資産合計	1,327,572	1,582,555
----------	-----------	-----------

繰延税金負債

圧縮積立金繰入額	137,389	137,943
特別償却準備金	4,646	2,931
有価証券評価差額金	87,830	25,823
連結子会社の評価差額金	90,840	223,660
その他	6,943	18,737

繰延税金負債小計	327,650	409,096
----------	---------	---------

同一納税主体に係る繰延税金資産との相殺	262,723	353,803
---------------------	---------	---------

繰延税金負債合計	64,927	55,293
----------	--------	--------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
法定実効税率	41.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	0.7
連結調整勘定償却	0.7
連結除外による株式売却損	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5

3. 地方税等の一部を改正する法律が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.6% から 40.4% に変更されております。
その結果、税率変更による影響額は下記のとおりです。

繰延税金資産	23,062	千円	減少
繰延税金負債	1,001	千円	増加
法人税等調整額	24,854	千円	増加
その他有価証券評価差額金	797	千円	増加

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	化成品	化粧板	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,177,244	22,699,955	26,935,202	8,592,430	1,912,785	79,317,619	-	79,317,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,203,092	4,097,735	-	-	-	6,300,827	(6,300,827)	-
計	21,380,336	26,797,691	26,935,202	8,592,430	1,912,785	85,618,446	(6,300,827)	79,317,619
営業費用	19,680,827	21,759,524	24,805,129	8,670,852	1,841,809	76,758,144	(4,762,862)	71,995,281
営業利益	1,699,509	5,038,166	2,130,073	(78,421)	70,975	8,860,302	(1,537,965)	7,322,337
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	14,126,474	14,489,111	16,075,626	6,311,142	727,635	51,729,990	16,361,683	68,091,674
減価償却費	645,273	513,111	397,721	208,366	32,846	1,797,320	76,611	1,873,931
資本的支出	728,600	453,042	606,055	271,144	43,716	2,102,559	47,661	2,150,220

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	化成品	化粧板	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,183,487	24,301,110	27,878,424	4,075,370	1,239,839	79,678,232	-	79,678,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,360,861	4,751,691	-	-	-	7,112,553	(7,112,553)	-
計	24,544,349	29,052,802	27,878,424	4,075,370	1,239,839	86,790,785	(7,112,553)	79,678,232
営業費用	22,571,728	23,750,787	25,563,428	4,090,035	1,183,142	77,159,121	(5,667,433)	71,491,687
営業利益	1,972,621	5,302,014	2,314,996	(14,665)	56,697	9,631,664	(1,445,119)	8,186,545
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	16,867,833	16,394,762	16,124,947	3,240,896	780,131	53,408,572	15,277,252	68,685,824
減価償却費	626,246	488,590	344,835	249,109	38,621	1,747,403	58,436	1,805,840
資本的支出	519,184	569,944	332,266	269,437	62,802	1,753,635	65,617	1,819,252

(注) 1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- 化成品 外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤
- 化粧板 メラミン化粧板、化粧合板
- 住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材
- 電 子 プリント配線板、電子システム商品
- そ の 他 保存剤、他

2.前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,540,857千円及び1,444,698千円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

3.前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,361,683千円及び15,277,252千円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。

(当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より電子事業に係る設計・検査工程用機械装置の減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は電子事業部門で 295 千円増加し、営業利益は同額減少しております。また資産の電子事業部門につきましては 3,080 千円減少し、減価償却費の電子事業部門は同額増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
化成品	14,689,381	15,317,606
化粧板	8,881,108	10,171,227
住器建材	11,882,814	11,267,127
電子	1,979,064	1,922,134
その他	1,182,743	1,255,274
合計	38,615,111	39,933,369

(注) 金額は売価換算値で表示しております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

部門	品名	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
電	プリント配線板	4,731,772	247,186	3,242,951	123,498
子	電子システム商品・その他	3,033,316	121,321	630,846	43,436

(注) 上記以外の製品は主として見込生産であります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
化成品	19,177,244	22,183,487
化粧板	22,699,955	24,301,110
住器建材	26,935,202	27,878,424
電子	8,592,430	4,075,370
その他	1,912,785	1,239,839
合計	79,317,619	79,678,232

7. 有 価 証 券

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券 ・ そ の 他	300,000	294,200	5,800

(3) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,075,842	1,431,952	356,110
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,075,842	1,431,952	356,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,516,370	1,422,147	94,223
	(2) 債 券	37,815	36,172	1,643
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,554,186	1,458,319	95,867
合 計		2,630,028	2,890,271	260,243

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
289,992	12,293	317,919

(5) 時価の評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	188,934

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種 類	1 年 超 5 年 以 内	10 年 超
債 券 ・ そ の 他	36,172	-
満 期 保 有 目 的 債 券 ・ そ の 他	-	300,000
合 計	36,172	300,000

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

（1）売買目的有価証券

該当事項はありません。

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券 ・ そ の 他	500,000	478,070	21,929

（3）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	769,616	978,193	208,576
	(2) 債 券	16,000	16,184	184
	(3) その他	-	-	-
	小 計	785,616	994,377	208,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,153,348	1,070,637	82,710
	(2) 債 券	21,815	20,100	1,715
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,175,163	1,090,737	84,425
合 計		1,960,780	2,085,115	124,334

（4）当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
381,872	32,058	41,740

（5）時価の評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,442

（6）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	10 年超
債 券 ・ そ の 他	20,100	16,184	-
満期保有目的債券・その他	-	100,000	400,000
合 計	20,100	116,184	400,000

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

9 . 関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません。

10. 退職給付

(1) 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	4,352,618 千円	4,952,724 千円
年金資産残高	3,039,903 千円	2,917,987 千円
未積立退職給付債務	1,312,714 千円	2,034,736 千円
未認識数理計算上の差異	769,006 千円	1,546,490 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,679 千円	9,311 千円
退職給付引当金	527,029 千円	478,934 千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	227,060 千円	225,978 千円
利息費用	95,189 千円	100,322 千円
期待運用収益	79,534 千円	76,465 千円
数理計算上の差異の費用処理額	66,713 千円	83,572 千円
過去勤務債務の費用処理額	4,364 千円	6,192 千円
その他(割増退職金)	6,026 千円	- 千円
退職給付費用合計	319,819 千円	339,600 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	
割引率	2.6%	2.0%	(注1)
期待運用収益率	3.5%	3.0%	
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	(注2)
過去勤務債務の額の処理年数	(注3)	(注3)	

(注1) 当連結会計年度末において割引率を2.6%から2.0%に見直しをしております。

(注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注3) 一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、従業員別の残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 12日

上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

(URL <http://www.aica.co.jp>)

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 常務取締役 経理 審査統括部長

氏名 渡辺 修

TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

(単位 :百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	73,632	0.2	7,022	7.6	7,200	7.9
14年 3月期	73,769	0.5	6,525	10.8	6,675	11.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,608	19.0	52.56	-	8.8	11.7	9.8
14年 3月期	3,032	0.2	43.58	-	7.7	10.4	9.0

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 67,712,565 株 14年 3月期 69,579,736 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	14.50	6.50	8.00	975	27.6	2.3
14年 3月期	13.00	6.50	6.50	899	29.7	2.2

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円 50銭、特別配当 0円 50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	61,355	42,036	68.5	631.89
14年 3月期	61,839	39,973	64.6	583.79

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 66,445,937 株 14年 3月期 68,472,998 株

期末自己株式数 15年 3月期 3,444,727 株 14年 3月期 1,417,666 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,500	3,600	2,000	8.00	-	-
通期	77,000	7,700	4,100	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 60円 95銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

1 1 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		%		%	
現 金 及 び 預 金	10,254,449		9,385,790		868,658
受 取 手 形	13,527,561		12,007,104		1,520,457
売 掛 金	14,405,843		16,278,538		1,872,694
有 価 証 券	-		20,100		20,100
商 品	267,000		258,061		8,938
製 品	1,599,765		1,727,690		127,925
原 材	436,189		528,327		92,137
仕 掛 品	74,180		51,974		22,205
貯 蔵 品	113,134		71,511		41,623
前 渡 金	70,345		40,045		30,300
前 払 費 用	67,927		68,336		409
繰 延 税 金 資 産	387,183		585,227		198,044
そ の 他 の 流 動 資 産					
(1) 未 収 入 金	866,721		700,213		166,507
(2) そ の 他	146,516		262,390		115,874
貸 倒 引 当 金	158,880		129,099		29,781
流 動 資 産 合 計	42,057,938	68.0	41,856,212	68.2	201,725
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
建 物	4,025,847		4,362,672		336,824
構 築 物	661,286		655,388		5,898
機 械 及 び 装 置	2,611,445		2,388,189		223,256
車 輛 運 搬 具	51,965		37,143		14,822
工 具 、 器 具 及 び 備 品	514,695		527,332		12,637
土 地	3,227,237		3,246,913		19,676
建 設 仮 勘 定	484,747		242,880		241,867
有 形 固 定 資 産 合 計	11,577,226	18.7	11,460,519	18.7	116,706
(2) 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	8,000		-		8,000
ソ フ ト ウ ェ ア	354,896		340,372		14,523
電 話 加 入 権	30,104		30,671		567
そ の 他	18,812		15,050		3,762
無 形 固 定 資 産 合 計	411,813	0.7	386,094	0.6	25,718
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	3,313,129		2,710,681		602,448
関 係 会 社 株 式	2,934,340		3,450,575		516,235
出 資 金	2,027		2,027		-
長 期 貸 付 金	347		281		66
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	30,327		25,465		4,861
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	160,000		150,000		10,000
長 期 前 払 費 用	135,328		97,836		37,492
繰 延 税 金 資 産	725,303		793,062		67,758
敷 金	243,161		178,213		64,947
そ の 他 の 投 資	324,539		283,818		40,720
貸 倒 引 当 金	75,705		39,691		36,013
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,792,798	12.6	7,652,270	12.5	140,528
固 定 資 産 合 計	19,781,838	32.0	19,498,884	31.8	282,953
資 産 合 計	61,839,776	100.0	61,355,097	100.0	484,678

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増減 (印 減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	4,310,712		3,208,018		1,102,693
買 掛 金	10,464,784		9,146,831		1,317,953
短 期 借 入 金	2,750,000		2,750,000		-
未 払 金	14,450		14,532		82
未 払 費 用	707,452		765,225		57,773
未 払 法 人 税 等	1,136,254		1,837,209		700,954
未 払 消 費 税	292,172		140,527		151,645
預 り 当 金	35,389		33,795		1,594
賞 与 引 当 金	915,000		843,000		72,000
そ の 他 の 流 動 負 債					
(1)設 備 支 払 手 形	136,438		147,007		10,569
(2)設 備 未 払 金	482,438		128,273		354,165
(3)そ の 他	572		409		162
流 動 負 債 合 計	21,245,665	34.4	19,014,829	31.0	2,230,835
固 定 負 債					
預 り 保 証 金	74,174		102,015		27,841
退 職 給 付 引 当 金	355,360		37,808		317,552
役 員 退 職 引 当 金	191,044		163,646		27,397
固 定 負 債 合 計	620,580	1.0	303,470	0.5	317,109
負 債 合 計	21,866,245	35.4	19,318,300	31.5	2,547,945
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,891,708	16.0	-		9,891,708
資 本 準 備 金	13,277,609	21.4	-		13,277,609
利 益 準 備 金	1,606,736	2.6	-		1,606,736
そ の 他 の 剰 余 金					
(1)任 意 積 立 金					
1.配 当 準 備 積 立 金	99,000		-		99,000
2.退 職 積 立 金	220,000		-		220,000
3.別 途 積 立 金	9,980,000		-		9,980,000
4.圧 縮 積 立 金	149,099		-		149,099
(2)当 期 未 処 分 利 益	5,638,466		-		5,638,466
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	16,086,566	26.0	-		16,086,566
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	121,366	0.2	-		121,366
自 己 株 式	1,010,457	1.6	-		1,010,457
(資 本 の 部)					
資 本 金	-		9,891,708	16.1	9,891,708
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-		13,277,609	21.6	13,277,609
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	-		1,622,876		1,622,876
2.任 意 積 立 金	-		11,656,574		11,656,574
3.当 期 未 処 分 利 益	-		8,085,761		8,085,761
利 益 剰 余 金 合 計	-		21,365,212	34.8	21,365,212
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		39,510	0.1	39,510
自 己 株 式	-		2,537,244	4.1	2,537,244
資 本 合 計	39,973,530	64.6	42,036,797	68.5	2,063,266
負 債 及 び 資 本 合 計	61,839,776	100.0	61,355,097	100.0	484,678

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		増減 (印 減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	73,769,804	100.0	73,632,243	100.0	137,561
売 上 原 価	56,404,850	76.5	54,754,186	74.4	1,650,663
売 上 総 利 益	17,364,953	23.5	18,878,056	25.6	1,513,102
販売費及び一般管理費	10,839,332	14.7	11,855,195	16.1	1,015,862
営 業 利 益	6,525,620	8.8	7,022,860	9.5	497,239
営 業 外 収 益	244,610	0.3	295,467	0.4	50,856
受 取 利 息	13,963		19,718		5,755
受 取 配 当 金	130,583		124,848		5,734
機 械 等 賃 貸 料	22,031		39,878		17,847
仕 入 割 引	25,252		47,231		21,978
そ の 他	52,780		63,790		11,009
営 業 外 費 用	94,743	0.1	117,951	0.1	23,208
支 払 利 息	48,152		31,849		16,303
支 払 手 数 料	9,499		9,019		479
減 価 償 却 費	-		19,467		19,467
土 壌 ・ 地 下 水 環 境 調 査 料	-		21,665		21,665
そ の 他	37,091		35,950		1,141
経 常 利 益	6,675,488	9.0	7,200,376	9.8	524,888
特 別 利 益	343,665	0.5	135,559	0.2	208,105
固 定 資 産 売 却 益	66,281		85		66,196
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,613		31,407		20,794
子 会 社 清 算 益	83,231		-		83,231
子 会 社 株 式 売 却 益	-		43,402		43,402
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	120,054		54,952		65,102
そ の 他	63,484		5,712		57,772
特 別 損 失	1,745,148	2.4	926,209	1.3	818,939
固 定 資 産 処 分 損	142,128		299,300		157,172
投 資 有 価 証 券 売 却 損	184,795		41,740		143,055
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,078,244		497,497		580,747
役 員 退 職 慰 労 金	110,000		54,720		55,280
そ の 他	229,979		32,951		197,028
税 引 前 当 期 純 利 益	5,274,004	7.1	6,409,726	8.7	1,135,721
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,280,000	3.1	2,990,000	4.1	710,000
法 人 税 等 調 整 額	38,152	0.1	189,156	0.3	151,003
当 期 純 利 益	3,032,157	4.1	3,608,882	4.9	576,725
前 期 繰 越 利 益	3,060,583		4,920,479		1,859,896
自 己 株 式 消 却 額	-		-		-
中 間 配 当 額	454,273		443,600		10,673
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-
当 期 未 処 分 利 益	5,638,466		8,085,761		2,447,294

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	5,638,466	8,085,761
合 計	5,638,466	8,085,761
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金	445,074	531,567
役 員 賞 与 金	42,000	50,000
〔 取締役賞与 〕	〔 36,000 〕	〔 43,000 〕
〔 監査役賞与 〕	〔 6,000 〕	〔 7,000 〕
別 途 積 立 金	200,000	1,000,000
圧 縮 積 立 金	30,912	3,701
合 計	717,987	1,585,268
次 期 繰 越 利 益	4,920,479	6,500,492

注1.平成14年12月10日に443,600千円〔1株につき6円50銭(普通配当6円50銭)〕及び平成13年12月10日に454,273千円〔1株につき6円50銭(普通配当5円50銭、記念配当1円)〕の中間配当をそれぞれ実施しました。

注2.利益配当金の内訳

	前 期 (14.3)	当 期 (15.3)
1株につき	6円50銭	8円00銭
普通配当	6円50銭	7円50銭
特別配当	-	50銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
製品・商品・仕掛品	移動平均法による原価法
原材料・貯蔵品	総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法
4. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職引当金	役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、期末現在の支給内規要支給額を計上しております。
5. リース取引の会計処理方法	
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理のみでありヘッジ有効性は明らかであります。

7. 消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(固定資産の減価償却の方法)

従来、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は法人税法の規定に基づく定率法を採用していましたが、当期から見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法に変更しました。

この変更は、電子事業生産体制の再構築を実施したことを契機に、減価償却方法の見直しを行った結果、設計・検査工程用機械装置は技術革新が極めて速いため耐用年数を3年に短縮することとしましたが、3年の定率法を採用することに伴い減価償却費の負担が歪曲化する可能性があるため、定額法を採用することで費用の期間配分をより適正に行うためのものであります。

この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は3,080千円多く、税引前当期純利益は2,784千円少なく表示されております。

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表 資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

表示方法の変更

(損益計算書)

前期まで営業外費用の「その他」に含めていた減価償却費及び土壌・地下水環境調査料は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前期は営業外費用の「その他」に14,622千円含まれております。

注記事項
(貸借対照表関係)

(単位：千円)

	<u>前 期 (14.3)</u>	<u>当 期 (15.3)</u>
1. 圧縮記帳		
租税特別措置法に基づく圧縮記帳により、有形固定資産の取得価格から減額している金額は次のとおりであります。		
	25,831	25,831
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21,551,237	20,834,034
3. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他次のものがあります。		
受 取 手 形	13,405	10,976
売 掛 金	148,127	283,539
前 渡 金	70,345	39,830
その他の流動資産		
未 収 入 金	403,924	177,368
そ の 他	126,203	226,160
関係会社長期貸付金	-	150,000
支 払 手 形	936,653	621,835
買 掛 金	1,259,624	761,308
未 払 費 用	3,769	980
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授 権 株 式 数	116,577,000 株	116,577,000 株
発 行 済 株 式 総 数	69,890,664 株	69,890,664 株
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
5. 保証債務		
借入債務等保証金額		
アイカインドネシア社	174,576	78,480
6. 期末日満期手形の処理について		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前期の末日は銀行休日のため、当該日満期手形が次のとおり残高に含まれております。		
受 取 手 形	1,543,970	-
支 払 手 形	238,427	-
設 備 支 払 手 形	19,534	-

(損益計算書関係)

(単位：千円)

	<u>前 期 (14.3)</u>	<u>当 期 (15.3)</u>
1. 関係会社項目		
関係会社に対する損益項目には次のものがあります。		
売 上 高	7,171,716	1,215,992
仕 入 高	14,652,802	14,594,584
受 取 配 当 金	100,302	92,506
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,242,495	1,273,684
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷 造 運 搬 費	3,233,640	3,404,934
広 告 宣 伝 費	1,077,288	1,367,179
報 酬 給 与 及 び 賞 与	2,751,379	3,203,476
役員退職引当金繰入額	33,309	27,554
賞与引当金繰入額	496,768	445,985
退 職 給 付 費 用	125,192	148,978
福 利 厚 生 費	761,791	875,805
減 価 償 却 費	233,795	264,502
販売費に属する費用の割合	86.3 %	84.2 %
一般管理費に属する費用の割合	13.7 %	15.8 %
4. 固定資産売却益の内訳		
機 械 装 置	-	85
土 地	66,281	-
計	66,281	85
5. 固定資産売却損の内訳		
建 物	-	3,599
機 械 及 び 装 置	-	8,058
工具、器具及び備品	-	2,069
土 地	-	1,884
計	-	15,610

(リース取引関係)

(単位：千円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前期)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	32,022	17,971	14,050
工具、器具及び備品	747,147	348,152	398,995
合計	779,169	366,124	413,045

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(当期)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	28,098	14,807	13,290
工具、器具及び備品	576,982	297,307	279,675
合計	605,080	312,114	292,966

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

	前期(14.3)	当期(15.3)
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	142,123	121,739
1年超	270,922	171,226
合計	413,045	292,966

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	160,571	147,545
減価償却費相当額	160,571	147,545

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前 期 (14.3)	当 期 (15.3)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	101,376	159,272
賞与引当金損金算入限度超過額	264,094	292,444
たな卸資産評価減	8,374	76,400
退職給付引当金損金算入限度超過額	147,972	15,743
役員退職引当金否認額	79,550	66,178
投資有価証券評価損	575,495	743,935
貸倒引当金繰入限度超過額	61,534	50,139
その他	89,123	125,705
繰延税金資産合計	1,327,521	1,529,820
繰延税金負債		
圧縮積立金繰入額	128,438	124,737
その他有価証券評価差額金	86,595	26,792
繰延税金負債合計	215,034	151,530
繰延税金資産の純額	1,112,487	1,378,290

2. 地方税等の一部を改正する法律が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の 41.6%から 40.4%に変更されております。

その結果、税率変更による影響額は下記のとおりです。

繰延税金資産	23,062	千円	減少
法人税等調整額	23,878	千円	増加
その他有価証券評価差額金	816	千円	増加

12. 役員 の 異 動

(平成15年6月26日付の予定)

[]内は現職

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 昇格予定取締役

専務取締役

わた なべ おさむ
渡 辺 修

[常務取締役、執行役員、経理・審査管理統括部長、
総務・秘書室担当、総合企画部担当]

(2) 新任監査役候補

常勤監査役

さか い まさ たか
酒 井 眞 孝

[取締役、上席執行役員、化成品カンパニー長]

(3) 退任予定取締役

さか い まさ たか
酒 井 眞 孝

[取締役、上席執行役員、化成品カンパニー長]

(4) 退任予定監査役

おお た いく お
太 田 郁 夫

[常勤監査役]

3. ご 参 考

化成品カンパニー長後任

上席執行役員、

もり なが ひろ ゆき
森 永 博 之

化成品カンパニー長 [執行役員、化成品カンパニー副カンパニー長]